

事業の概況

事業方針

当金庫は、基本理念「地域に役立つ信用金庫」を実践し、地域経済の活性化と持続的な発展に貢献するため、令和5年度を計画初年度とする中期経営計画「創造、そして未来へ」（令和5年度～令和7年度）をスタートさせ、「持続可能な地域経済社会」の実現に向けて、「成長力」「収益力」「健全性」の3つの観点に立脚した基本戦略に取り組んでまいりました。

計画最終年度となる令和7年度には、物価高の長期化や国内金利の上昇等によって地域やお客さまを取り巻く環境が大きく変化する中、従来から講じてきた諸施策の延長に留まらず、地域課題の解決に主体的に関与する信用金庫への進化を目指し、顧客本位の営業活動の深化や地域との関係性強化、組織力の向上、業務効率化やデジタル化の推進等を重点施策として取り組んでまいりました。主な取り組み実績は次のとおりです。

(1) 成長力

- ・業務部コンサルティングチーム内に「融資統括マネージャー」を配置し、本部と営業店が連携してお取引先企業への経営改善支援、事業承継支援等に重点的に取り組む体制を構築しました。
- ・少子高齢化や若年層の地域外流出による事業承継の困難化が進展していることから、当地域の基幹産業である建設業を対象とした「事業承継セミナー」を開催しました。
- ・お取引先企業が抱えるデジタル化課題の導出や解決を当金庫の専門職員（ITコーディネータ資格保持者）がお手伝いする「はちしん業務管理支援サービス」を強化するとともに、お取引先企業の業務効率化を後押しするため、DX支援サービス「しんきん法人ポータル『ケイエル』」の取り扱いを開始しました。
- ・お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、投資信託の取扱商品を拡充するとともに、外部専門家による資産運用セミナーを開催しました。
- ・若年層の地域外流出が深刻化する中、採用者数増加に向けた取り組みとして、多面的な採用活動を展開するとともに、初任給の引き上げを実施しました。
- ・創業100周年記念事業の一環である本部・本店新築工事について、かねてより工事を進めてきた新本部棟が竣工し、本年2月より業務を開始しました。

(2) 収益力

- ・短期プライムレートの引き上げや国債を主軸とした有価証券ポートフォリオの構築によって資金運用収益の拡大に努めました。
- ・WEBローンの積極的な推進によって個人ローンの増強に努めました。
- ・窓口支援システムの設置店舗を拡大し、お客さまの利便性向上と事務の効率化を図りました。

(3) 健全性

- ・ディスクロージャー誌の構成等を見直し、適切な情報開示に努めました。
- ・マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に係るITシステムの有効性検証を実施し、管理態勢の維持・高度化に努めました。

事業実績

■預金積金

預金積金は、期末残高126,403百万円と前期比1,632百万円の減少となりました。各種キャンペーン預金の積極的な推進によって個人預金は増加したものの、地公体預金が減少しました。

■貸出金

貸出金は、お取引先企業への切れ目ない資金供給や個人ローンの積極的な推進等に取り組んだものの、資金需要の低迷によって期末残高31,595百万円と前期比452百万円の減少となりました。

損益の状況

収益面では、貸出金利息および預け金利息、有価証券利息配当金ともに前期比で増加したことによって、資金運用収益は前期比508百万円増加の2,728百万円となりました。また、預かり資産業務への注力によって役務取引等収益は前期比13百万円増加の162百万円となるとともに、国債等債券売却益302百万円の確保等によってその他業務収益は前期比9百万円増加

の322百万円となり、経常収益は前期比541百万円増加の3,225百万円となりました。

費用面では、預金金利の引き上げによって資金調達費用が前期比166百万円増加の267百万円となったことに加え、本部・本店新築工事に伴い経費が前期比30百万円増加の1,424百万円となったこと等によって経常費用は前期比7百万円増加の1,905百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比534百万円増加の1,320百万円、当期純利益は前期比497百万円増加の925百万円となりました。

当金庫の対処すべき課題

当金庫では、令和8年度を計画初年度とする第4次中期経営計画「共創～地域とともに創る未来～」(令和8年度～令和10年度)を策定しました。計画では、「成長力」「収益力」「健全性」の3つの観点に立脚した基本戦略の実施に加え、これまでに認識した当金庫が対処すべき課題とその対応策に、経営環境の変化に適切に対応するための諸施策を組み入れて取り組んでいくこととしております。当金庫では、この第4次中期経営計画への取り組みを通じて、これからも地域経済の活性化と持続的な発展に貢献し続けていくことを目指してまいります。

計画における主な経営環境の変化と当金庫が対処すべき課題、課題への対応策は次のとおりです。

(1) 社会・政治・経済の環境変化

・国内金利上昇への対応

国内政策金利の引き上げや財政悪化懸念を背景として国内金利が上昇傾向にあり、お取引先企業の資金調達コスト増加が懸念されるとともに、個人のお客さまにおいてはこれまで以上に資産運用ニーズが高まっております。当金庫では、お取引先企業の金利上昇に対する影響を最小限に留めるため、財務コンサルティング機能の発揮に努めるとともに、魅力ある預金商品の提供とお客さまの多様なニーズに対応した運用商品の拡充に向けて取り組むこととしております。

・国際金融市場の混乱に対する対応

トランプ政権による相互関税政策や中東情勢の悪化をはじめとした地政学リスクの高まりによって国際金融市場のボラティリティが上昇傾向にあります。当金庫では、日本国債を主軸とした有価証券ポートフォリオの再構築に努めるとともに、機動的な有価証券運用の強化に努めることとしております。

(2) 金融機関等の動向

・預金獲得競争激化への対応

国内金利が上昇局面を迎える中、ネット銀行の台頭等によって預金の獲得競争が激化しつつあります。当金庫では、魅力的な預金商品の提供に努めるとともに、積極的な預金の推進活動を展開することとしております。

・マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策への対応

金融犯罪への対応は国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、その対策の重要性はこれまで以上に高まっています。当金庫では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の有効性検証を通じて、リスク管理態勢の維持・強化に努めることとしております。

(3) 当地域社会の変化

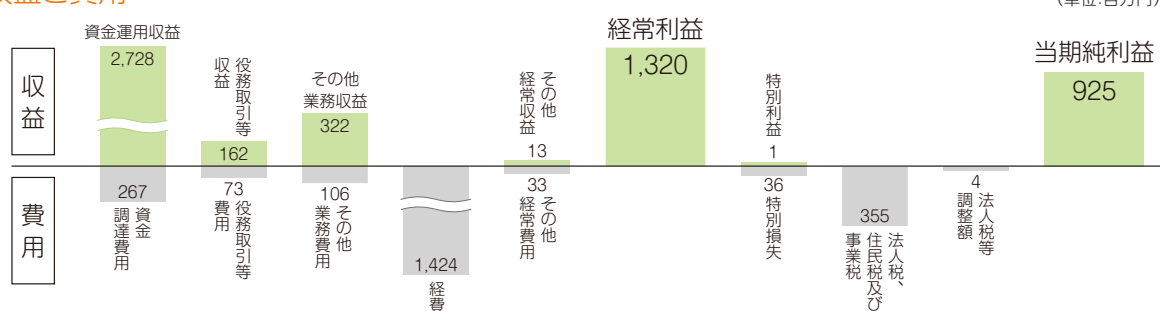
・人口減少・少子高齢化の急速な進展への対応

当地域においては、少子高齢化の進展によって急速な人口減少が予想されており、とくに若年層（15歳未満）や生産年齢層（15歳以上65歳未満）については大幅な減少が想定されています。当金庫では、広告媒体の多角化や若年層を対象としたイベントの開催等を通じてお取引先の裾野拡大に向けた取り組みを展開していくこととしております。

・事業所数減少への対応

当地域においては、経営者の高齢化や後継者難等を背景として事業所数が減少傾向にあり、地域経済の縮小が懸念される状況にあります。当金庫では、創業者への積極的な創業支援や外部機関と連携した事業承継支援に取り組むことによって、地域内の事業所数減少を最小限に留めることとしております。

収益と費用



Word 経常利益

業務純益を含む業務内、業務外の通常発生する収益から、その収益を得るために発生する費用を差し引いたものです。

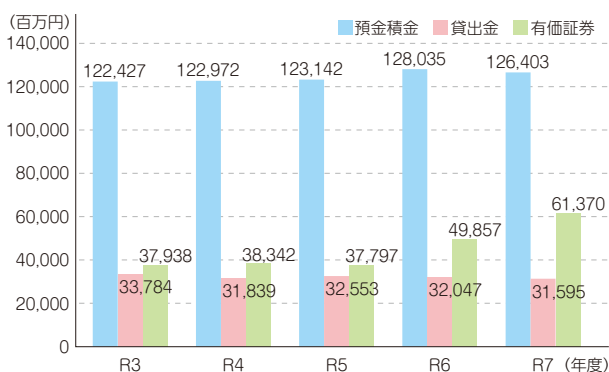
当期純利益

経常利益に突発的な収益や費用（特別利益・特別損失）を加減し、法人税等を控除したものです。

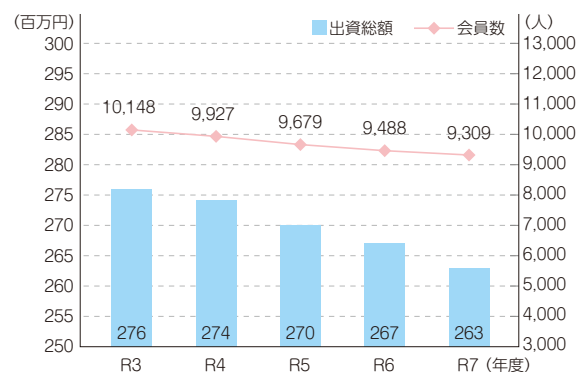
主要な経営指標

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	(千円)	2,548,167	1,681,692	2,239,074	2,684,013	3,225,797
経常利益	(千円)	561,612	387,723	838,622	786,193	1,320,611
業務純益	(千円)	594,228	396,012	861,212	840,575	1,368,838
当期純利益	(千円)	441,118	203,414	578,457	427,429	925,173
出資総額	(百万円)	276	274	270	267	263
出資総口数	(千口)	552	548	540	535	526
純資産額	(百万円)	15,411	12,816	14,935	12,720	14,643
総資産額	(百万円)	138,406	136,342	138,751	141,407	142,081
預金積金残高	(百万円)	122,427	122,972	123,142	128,035	126,403
貸出金残高	(百万円)	33,784	31,839	32,553	32,047	31,595
有価証券残高	(百万円)	37,938	38,342	37,797	49,857	61,370
単体自己資本比率	(%)	57.02	62.03	59.43	25.24	26.17
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	20	20	20	20	20
1店舗当たり	預金積金残高(百万円)	13,603	13,663	13,682	14,226	14,044
	貸出金残高(百万円)	3,753	3,537	3,617	3,560	3,510
役職員1人当たり	預金積金残高(百万円)	1,055	1,160	1,140	1,185	1,215
	貸出金残高(百万円)	291	300	301	296	303
役員数	(人)	15	15	15	15	15
	うち常勤役員数(人)	7	7	7	7	7
職員数	(人)	109	99	101	101	97
会員数	(人)	10,148	9,927	9,679	9,488	9,309

預金積金・貸出金・有価証券の残高

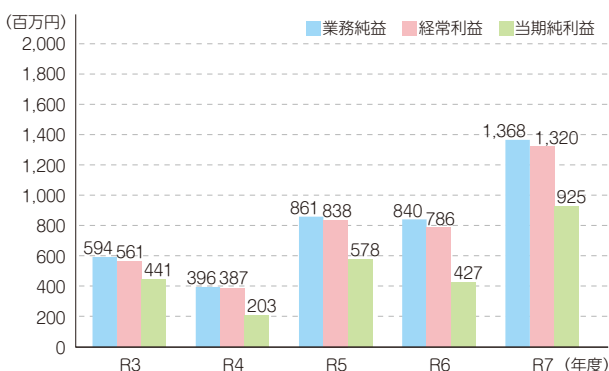


出資総額と会員数



(注) 当金庫の会員資格は、当金庫の事業地区内にお住まいの方、転居を予定されている方、お勤めの方、事業所をお持ちの方およびその事業所の役員の方となっております。
ただし、法人の場合は従業員が300人以下または資本金が9億円以下の事業者に限られます。

収益の推移



Word

業務純益

金融機関の基本的な業務に係る利益を示すものであり、いわゆる本業による利益です。具体的には業務粗利益(資金運用収支・役員取引等収支・その他の業務収支の合計)から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。